リサーチ＆ソリューション第１部　佐古 佳史

（米国）大統領選を勝利したトランプ前大統領

5 日に行われた米大統領選では、共和党のトランプ候補が民主党のハリス候補に勝利し、第 47 代大統領に選出された。再選に失敗した大統領が返り咲くのは 132 年ぶり、米国史上 2 人目となる。勝因としては、全有権者の約 60%に相当する、全人種の非大卒有権者から高い支持を集めた点などが指摘されている。

あわせて行われた米上下院選においても、上院は共和党が過半数を獲得、下院は米国時間 6 日 20 時現在では共和党が過半数を獲得する公算が高く、トランプ政権の政策が実現しやすい環境が整いつつある。以下では、選挙戦を通じてトランプ次期大統領が述べた、政策や政権運営の方針について簡単に確認したい。

・経済政策

減税を重視し、恒久的な税制改革やチップ・社会保障給付金の非課税化を検討する予定。法人税を現行 21%から 15%に下げると主張するも、20%に落ち着く可能性も。9 月には「米国内で製品を生産する企業」のみ、15%の法人税を適用する方針を示している。一方で、公的医療保険や社会保障の削減は行わないと言及しているため、財政赤字の拡大が見込まれる。また、住宅ローン金利の引き下げや税制優遇措置を導入予定であり、AI や暗号資産分野の技術革新を推進するとみられる。なお、為替については、ドル安誘導を目指し、金融政策をめぐっては FRB への介入や圧力が見込まれる。

・エネルギー政策

パリ協定からの再脱退を示唆し、アメリカのエネルギー資源開発の推進を主張。大統領就任初日に天然ガス生産の手続き簡略化を実現する予定であり、エネルギーコスト削減を通じてインフレ率の押し下げを目指す。また、1 年以内にエネルギー価格を半減させる計画も表明している。加えて、LNG 輸出の手続き凍結措置を即解除する予定としている。

・通商政策

関税を重視した通商政策を行う予定。TPP からの離脱を継続し、輸入製品に対して一律 10～20%の関税引き上げ、中国製品に 60%の追加関税の検討を表明している。また、中国からの輸入依存度を減らし、段階的に特定製品の輸入を廃止する計画や、メキシコ製の安価な自動車に対して 200%の関税を課す方針を表明している。

・安全保障

ウクライナへの軍事支援に消極的とされる。米国の同盟国に防衛負担を求め、NATO の目的と任務の見直しを示唆した。また、「国際的な危機をすべて終わらせる」とし、アメリカが不必要に戦争に関与しない方針を強調している。台湾問題については、防衛用に武器売却を継続する一方で、台湾の半導体産業がアメリカの不利益になっている可能性を指摘した。また、中国が台湾に侵攻した場合は最高 200%の関税を課すと牽制した。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます　https://www.nochuri.co.jp/